

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社  
 コード番号 2812 URL <http://www.yskf.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 坂井 和男  
 (氏名) 塩澤 泰  
 配当支払開始予定日

TEL 054-202-6044  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,084	7.6	1,021	18.4	1,140	16.0	617	18.6
20年3月期	18,663	0.5	862	△2.9	983	△10.5	520	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.91	—	3.7	5.5	5.1
20年3月期	37.02	—	3.1	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,535	16,525	80.5	1,176.11
20年3月期	20,660	16,615	80.4	1,182.45

(参考) 自己資本 21年3月期 16,525百万円 20年3月期 16,615百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	929	△906	△610	2,017
20年3月期	2,014	150	△1,186	2,583

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	266	51.3	1.6
21年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	337	54.7	2.0
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	9.00	19.00		—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,450	0.9	535	1.0	600	2.4	350	5.9	24.91
通期	20,350	1.3	1,070	4.8	1,200	5.2	700	13.4	49.82

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	14,056,198株	20年3月期	14,056,198株
② 期末自己株式数	21年3月期	5,059株	20年3月期	4,237株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,462	6.7	930	0.1	1,097	0.9	577	△10.3
20年3月期	16,367	2.4	930	1.0	1,087	△5.3	644	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	41.12	—
20年3月期	45.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,106	16,889	84.0	1,201.97
20年3月期	20,120	16,849	83.7	1,199.07

(参考) 自己資本 21年3月期 16,889百万円 20年3月期 16,849百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	1.9	490	2.5	560	0.1	310	1.6	22.06
通期	17,550	0.5	1,000	7.4	1,140	3.9	620	7.3	44.12

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。次期見通しについては、4ページ「1. 経営成績に関する分析内の次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、前半が原油高騰などの影響が実体経済に大きく影響し、後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が拡大し、戦後最大級の景気低迷をもたらしました。これにより、円高の進行、輸出関連企業を中心とした企業業績の悪化、株式市況の急落が重なり、雇用環境は極度に変化し、消費市場は極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましても、農水産物の世界的な需要変動による価格高騰、食品偽装問題など輸入食材や国内加工食品の安全・安心に対する信頼が大きく崩れ、それによる規制強化、原材料の高騰などのマイナス要因が大きく影響する等、非常に厳しい環境下の年度でありました。

当社グループは、このような厳しい環境下の中で「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の中間期として着実に成果を上げるべく注力してまいりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使した粉末製品が順調に推移したほか、独自の技術で開発した「風味氷結シリーズ」の発売、「低塩調味料シリーズ」の普及活動など、中食分野を中心とした業務用マーケットへの新しい展開を進めてまいりました。また機能食品事業では「N-アセチルグルコサミン」・「海洋性コラーゲン」などの当社独自の製品を子会社のUMI ウェルネス㈱の商品広告や、素材PRにより市場拡大に注力してまいりました。

第2四半期から第3四半期にかけて原材料・燃料などの大幅な高騰、証券市場の急激な低迷に伴う退職給付費用の増加、投資有価証券の時価低下というマイナス要因等もありましたが、生産効率の改善、経費削減、子会社の経営努力等収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は創立以来初めて200億円を超え、200億84百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は10億21百万円（同18.4%増）、経常利益は11億40百万円（同16.0%増）、当期純利益は6億17百万円（同18.6%増）となりました。

なお、当会計年度より、当社の100%子会社であるUMI ウェルネス㈱（健康食品通信販売会社）を連結子会社として組み入れております。

当会計年度のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### （調味料事業）

調味料事業は、国内需要の伸び悩み、加工食品市場全体の需要の鈍化を背景に、液体調味料が減少しましたが粉体調味料部門の新需要が大きく売上増加に寄与し、101億73百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### （機能食品事業）

機能食品事業は、医療栄養食（レトルト）及び機能性素材製品の売上が順調に推移、加えて100%子会社UMI ウェルネス㈱の連結効果もあり、72億8百万円（同19.5%増）となりました。

#### （水産物事業）

水産物事業は、魚価の変動に販売価格を連動させられないことから、営業利益を獲得することが難しく、積極的に経費削減、リストラを行い採算を重視したことにより売上高は大幅に低下し、18億82百万円（同10.5%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、受託加工製品が増加しましたが、具材・その他調味料の不採算先を整理したため、売上高は9億93百万円（同7.2%減）となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は引続き、かつてない程の景気停滞が続き、今後、一層の消費低迷が予想されます。

原油価格は一定の落ち着きを取り戻しましたが、原材料価格はまだ不安定要因を残しており経営環境は引続き厳しい状況にあるといえます。

こうした中、当社グループは不採算製品の見直し、引き続き生産効率の改善、経費削減、子会社の採算性確保に注力し課題の増益体質を堅持していく方針であります。

次期の連結売上高は203億50百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は10億70百万円（同4.8%増）、経常利益12億円（同5.2%増）、当期純利益7億円（同13.4%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産の総額は、205億35百万円となり、前会計年度比1億25百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が4億60百万円減少しましたが、受取手形・売掛金が2億31百万円、たな卸資産が3億71百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が1億75百万円、繰延税金資産が2億63百万円増加しましたが、株式市場の大幅な低下により評価替えもあり、投資有価証券が7億4百万円減少したことにより固定資産合計で2億63百万円減少しました。

流動負債は、未払消費税、1年以内返済予定長期借入金などが減少するも、買掛金、未払法人税等などで1億72百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金返済主体に2億8百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金が2億48百万円増加するも、その他有価証券評価差額金が2億70百万円減少したことにより165億25百万円となり、前年同期比90百万円の減少になりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億17百万円となり前年同期比5億65百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は9億29百万円（前年同期比10億85百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の10億46百万円（同34百万円増）、減価償却費6億55百万円（同9百万円減）、仕入債務の増加55百万円（同2億82百万円増）の資金増加に対し、売上増加に伴い売上債権の増加額1億91百万円（同9億66百万円増）、たな卸資産の増加額3億39百万円（同8億1百万円増）等、資金減少要因が嵩んだため前年同期比大幅な減少となりました。（前期増加要因は前々期末日休日による）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、9億6百万円（同10億57百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得に要した資金9億16百万円（同6億40百万円増）、有価証券の売却による収入2億1百万円（同5億97百万円減）などであります。前期に比較して、固定資産の取得が増加し、有価証券の売却が減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は6億10百万円（同5億76百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、長期借入金の返済に要した支出3億43百万円（同1億44百万円減）、配当金の支払2億65百万円（同1百万円減）などあります。前年度は短期借入金の返済が4億31百万円支出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	80.3	77.9	76.6	80.4	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	99.4	78.8	76.4	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.7	762.6	182.1	51.2	76.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき9円とさせていただき、50周年記念配当として5円の配当、合計1株につき14円とさせていただきます。すでに、平成20年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり24円（配当性向54.7%）となります。

次期につきましては、1株当たり年間19円（中間10円、期末9円）の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社グループが判断したものです。

#### ① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先および消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対して従来以上に適切な対応が欠かせなくなりました。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続および品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化および充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出および受注・販売量低下の可能性がります。

#### ② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化および需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴ない、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立および設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、新型インフルエンザ等の広がり、世界的なパンデミックによる影響を受けることが想定され、平時の動きに留意し対応を実施しています。

しかし、想定以上の地震・伝染病の従業員への集団感染およびその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

#### ④ 法的規制による影響

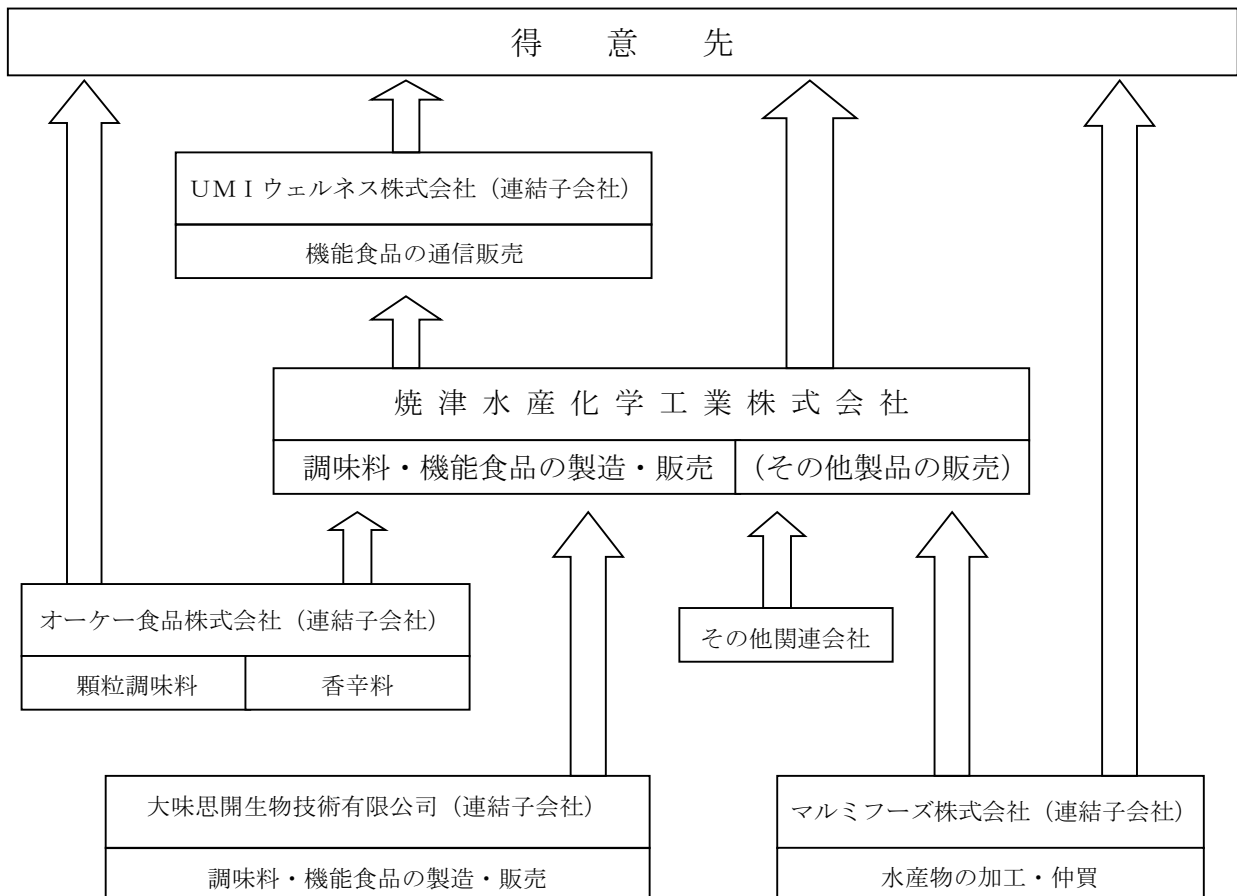
当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス株式会社）および関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期 決算短信（平成19年5月18日）により開示を行った内容から重要な変更点がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yskf.jp/pdf/2k7-3-4.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

世界的な社会情勢が大きく変化することが予想される中で、当社グループは、平成19年4月に発表した中期経営計画「Harvest（収穫）Plan」の最終年度に当たる平成22年3月期は、次の通り継続・推進し、課題の達成にむけて努力する所存です。

##### ① 増益体質の確立

天然調味料のリーディングカンパニーとして市場のニーズに適合した既存高利益製品の増強や新製品の投入を図るとともに、生産効率の向上や低コスト体制の構築により、安定的収益基盤の確立を重点的に推進します。

##### ② 優位性の創造と確立

研究開発型企業として、独創的な開発力・技術力により新製品の開発と未開拓・成長マーケットの開拓に注力し、食品業界において確固たる地位を確立するとともに、機能性素材の新たな販路拡大を目指します。

##### ③ 組織力の強化と連携

情報の共有化を促進し、全体最適を目指すとともに営業・開発・生産部門の連携と当社グループ力の集約と結束により、経営環境の変化へ迅速に対応し、グループ全体の人員と組織風土の活性化を推進します。

##### ④ 社会・顧客への対応

当社グループ全体のコンプライアンス体制の更なる徹底、リスク・環境マネジメント体制の推進及び食の安全・安心に向けた品質保証体制の強化等により、顧客ニーズにマッチした潤いのある食生活に貢献します。

##### ⑤ 人材育成の強化

当社グループにおける「企業価値の源泉」に対する共通認識を高めるため、グループ企業理念や創造性、積極性、協調性を重視する行動指針の浸透に努めるとともに、人材教育の充実を図ることで各部門・各職位の使命感と責任感を醸成し、社員の意識・行動改革(人づくり)を推進します。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634,500	3,174,227
受取手形及び売掛金	4,222,668	4,454,361
有価証券	101,195	100,135
たな卸資産	2,438,041	—
商品及び製品	—	1,519,193
原材料及び貯蔵品	—	1,290,412
繰延税金資産	92,621	97,405
その他	121,690	128,162
貸倒引当金	△2,100	△9,300
流動資産合計	10,608,618	10,754,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,677,971	※2 2,709,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,435,700	1,589,685
土地	※2 2,381,036	※2 2,389,732
建設仮勘定	93,526	71,027
その他（純額）	95,744	98,793
有形固定資産合計	※1 6,683,979	※1 6,859,225
無形固定資産	77,534	54,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,699,363	※3 1,994,457
繰延税金資産	244,988	508,500
その他	347,109	375,406
貸倒引当金	△15,856	△18,654
投資その他の資産合計	3,275,605	2,859,710
固定資産合計	10,037,119	9,773,150
繰延資産	14,946	7,473
資産合計	20,660,684	20,535,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,813	1,923,456
短期借入金	241,344	266,610
1年内返済予定の長期借入金	※2 343,686	※2 328,000
未払法人税等	209,281	272,918
未払消費税等	57,458	12,924
賞与引当金	122,540	135,731
その他	389,950	419,049
流動負債合計	3,186,075	3,358,689
固定負債		
長期借入金	※2 445,500	※2 117,500
繰延税金負債	—	28,108
退職給付引当金	265,718	350,261
長期未払金	139,136	144,531
その他	8,563	10,465
固定負債合計	858,918	650,867
負債合計	4,044,994	4,009,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,146	3,414,133
利益剰余金	9,492,081	9,740,768
自己株式	△4,806	△5,621
株主資本合計	16,519,065	16,766,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,773	△233,640
為替換算調整勘定	59,850	△7,617
評価・換算差額等合計	96,624	△241,258
純資産合計	16,615,689	16,525,664
負債純資産合計	20,660,684	20,535,222

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,663,033	20,084,010
売上原価	※2 15,213,297	15,841,909
売上総利益	3,449,736	4,242,100
販売費及び一般管理費	※1.2 2,587,444	※1.2 3,221,003
営業利益	862,291	1,021,097
営業外収益		
受取利息	39,175	19,658
受取配当金	50,340	55,555
受入賃貸料	21,158	14,223
受取損害賠償金	6,732	—
生命保険解約益	6,841	—
その他	49,595	81,714
営業外収益合計	173,844	171,151
営業外費用		
支払利息	28,177	20,677
損害賠償金	3,563	3,856
開業費償却	7,102	7,102
その他	14,112	19,925
営業外費用合計	52,954	51,560
経常利益	983,180	1,140,688
特別利益		
投資有価証券売却益	116,071	—
退職給付引当金取崩益	3,818	—
固定資産売却益	—	1,677
特別利益合計	119,889	1,677
特別損失		
固定資産売却損	124	60
固定資産除却損	12,997	8,303
有価証券売却損	—	10,029
投資有価証券評価損	4,999	77,908
子会社清算損	60,497	—
役員退職金	12,685	—
その他	1	—
特別損失合計	91,305	96,301
税金等調整前当期純利益	1,011,764	1,046,064
法人税、住民税及び事業税	452,821	486,434
法人税等調整額	38,731	△57,383
法人税等合計	491,553	429,050
当期純利益	520,211	617,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,414,144	3,414,146
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	3,414,146	3,414,133
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,381,918	9,492,081
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の処分	—	△17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△143,052	△101,325
当期変動額合計	110,163	248,686
当期末残高	9,492,081	9,740,768
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,077	△4,806
当期変動額		
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	102	198
当期変動額合計	△728	△815
当期末残高	△4,806	△5,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,409,627	16,519,065
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	104	167
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△143,052	△101,325
当期変動額合計	109,438	247,857
当期末残高	16,519,065	16,766,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570,245	36,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,471	△270,414
当期変動額合計	△533,471	△270,414
当期末残高	36,773	△233,640
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	59,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,850	△67,468
当期変動額合計	59,850	△67,468
当期末残高	59,850	△7,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	570,245	96,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,621	△337,882
当期変動額合計	△473,621	△337,882
当期末残高	96,624	△241,258
純資産合計		
前期末残高	16,979,873	16,615,689
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	104	167
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△143,052	△101,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,621	△337,882
当期変動額合計	△364,183	△90,024
当期末残高	16,615,689	16,525,664

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,764	1,046,064
減価償却費	665,721	655,987
負ののれん償却額	△456	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,076	84,464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△217,468	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	9,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	13,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,300	—
受取利息及び受取配当金	△89,515	△75,213
支払利息	28,177	20,677
為替差損益 (△は益)	1,964	△5,663
有価証券売却損益 (△は益)	—	△402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116,071	10,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	77,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	124	△1,677
有形固定資産除却損	12,997	8,303
子会社清算損益 (△は益)	60,497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	774,769	△191,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,154	△339,306
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,390	△14,225
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	14,603	△28,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,444	55,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,273	△48,871
長期未払金の増減額 (△は減少)	139,136	△1,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,640	14,997
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,902
その他	4,943	6,521
小計	2,515,250	1,298,376
利息及び配当金の受取額	89,520	75,227
利息の支払額	△28,276	△20,454
法人税等の支払額	△562,328	△424,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014,165	929,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,694,027	△2,563,045
定期預金の払戻による収入	1,630,523	2,458,027
有価証券の取得による支出	△500,633	△200,012
有価証券の売却による収入	798,560	201,288
有形固定資産の取得による支出	△276,023	△916,056
有形固定資産の売却による収入	3,247	3,075
無形固定資産の取得による支出	△6,061	△3,752
投資有価証券の取得による支出	△388,433	△6,343
投資有価証券の売却による収入	583,440	120,280
その他	82	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,674	△906,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431,573	△373
長期借入金の返済による支出	△487,964	△343,686
自己株式の取得による支出	△830	△1,013
自己株式の売却による収入	104	167
配当金の支払額	△266,711	△265,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,974	△610,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△4,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,359	△591,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,115	2,583,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,798	26,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,583,273	※1 2,017,981

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司</p> <p>大連味思開生物技術有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 UMI ウェルネス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 UMI ウェルネス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス㈱</p> <p>UMI ウェルネス株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社…定率法          ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法          なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>在外連結子会社          当該国の会計基準の規定に基づく定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,243千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,542千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,831千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更          親会社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、10年に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,229千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	10年～31年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額および中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,406,713千円、1,031,328千円であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 353,162千円 役員報酬 178,810 従業員給料手当 669,750 賞与引当金繰入額 42,773 役員退職慰労引当金繰入額 3,305 貸倒引当金繰入額 1,493 減価償却費 91,398 賃借料 167,298 試験研究費 130,275	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 386,619千円 役員報酬 195,704 従業員給料手当 748,290 賞与引当金繰入額 48,621 貸倒引当金繰入額 11,805 減価償却費 85,194 賃借料 172,895 試験研究費 79,630 広告宣伝費 337,604
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費 248,129千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費 207,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	140,521	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	140,516	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会 （普通配当）	普通株式	126,460	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 （記念配当）	普通株式	70,255	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金および現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金および現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 3,634,500千円	現金および預金勘定 3,174,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,051,227千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,156,245千円</u>
現金および現金同等物 <u>2,583,273千円</u>	現金および現金同等物 <u>2,017,981千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">257,682</td> <td style="text-align: right;">166,805</td> <td style="text-align: right;">90,876</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">82,824</td> <td style="text-align: right;">46,619</td> <td style="text-align: right;">36,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">347,490</td> <td style="text-align: right;">214,395</td> <td style="text-align: right;">133,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	970	6,014	機械装置及び運搬具	257,682	166,805	90,876	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,824	46,619	36,204	合計	347,490	214,395	133,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,841</td> <td style="text-align: right;">117,810</td> <td style="text-align: right;">60,031</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">82,815</td> <td style="text-align: right;">62,456</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267,640</td> <td style="text-align: right;">182,400</td> <td style="text-align: right;">85,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	2,134	4,850	機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358	合計	267,640	182,400	85,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	6,984	970	6,014																																						
機械装置及び運搬具	257,682	166,805	90,876																																						
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,824	46,619	36,204																																						
合計	347,490	214,395	133,095																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	6,984	2,134	4,850																																						
機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031																																						
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358																																						
合計	267,640	182,400	85,240																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,846千円	1年超	85,249	合計	133,095千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,758千円	1年超	44,481	合計	85,240千円																												
1年以内	47,846千円																																								
1年超	85,249																																								
合計	133,095千円																																								
1年以内	40,758千円																																								
1年超	44,481																																								
合計	85,240千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,107千円	減価償却費相当額	61,107	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,846</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,846千円	減価償却費相当額	47,846																																
支払リース料	61,107千円																																								
減価償却費相当額	61,107																																								
支払リース料	47,846千円																																								
減価償却費相当額	47,846																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	971,452	1,350,047	378,595	415,498	486,801	71,302
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	101,008	101,195	186	—	—	—
	小計	1,072,461	1,451,243	378,782	415,498	486,801	71,302
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	964,239	764,074	△200,164	1,524,796	1,121,096	△403,700
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	110,310	100,330	△9,980	—	—	—
	③その他	200,000	136,796	△63,204	200,000	164,308	△35,692
	(3) その他	221,765	178,393	△43,371	201,765	100,789	△100,975
	小計	1,496,314	1,179,593	△316,720	1,926,561	1,386,193	△540,368
	合計	2,568,775	2,630,837	62,061	2,342,060	1,872,994	△469,065

(注) 減損処理をした有価証券

種 類	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株 式	4,999	25,538
その他	—	52,370

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
581,215	116,127	—	121,008	402	10,029

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	50,000	—
その他有価証券		
非上場株式	18,722	20,462
その他	101,000	201,135
合計	169,722	221,597

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年以 内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年以 内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	US\$ 1,000(千)	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000	—	—	—	200,000
2. その他	100,000	121,000	—	—	—	201,000	—	—
合計	US\$ 1,000(千) 100,000	121,000	—	200,000	—	201,000	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和41年設定）を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△792,398千円	△884,227千円
(2) 年金資産	526,679	533,965
(3) 退職給付引当金	△265,718	△350,261

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	112,152千円	155,653千円
(2) 退職給付費用	112,152	155,653

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,071</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△268,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,144千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,609千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,988</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.84</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.58%</td></tr> </table>	賞与引当金	49,526千円	退職給付引当金	106,071	長期未払金	56,155	未払事業税	19,809	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	繰越欠損金	118,469	その他	59,766	繰延税金資産小計	700,966千円	評価性引当額	△268,571	繰延税金資産合計	432,394千円	固定資産圧縮積立金	△35,144千円	土地評価益	△34,352	その他有価証券評価差額金	△25,287	繰延税金負債合計	△94,785千円	繰延税金資産の純額	337,609千円	流動資産－繰延税金資産	92,621千円	固定資産－繰延税金資産	244,988	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98	住民税均等割	1.81	試験研究費の税額控除	△1.84	評価性引当額の増減	4.89	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,556</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">58,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,797千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,500</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,108</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.02%</td></tr> </table>	賞与引当金	54,855千円	退職給付引当金	140,556	長期未払金	58,442	未払事業税	24,528	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	繰越欠損金	133,797	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	40,908	繰延税金資産小計	922,040千円	評価性引当額	△277,109	繰延税金資産合計	644,931千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△67,134千円	繰延税金資産の純額	577,797千円	流動資産－繰延税金資産	97,405千円	固定資産－繰延税金資産	508,500	固定負債－繰延税金負債	△28,108	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78	住民税均等割	1.77	試験研究費の税額控除	△1.64	評価性引当額の増減	△2.38	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%
賞与引当金	49,526千円																																																																																																														
退職給付引当金	106,071																																																																																																														
長期未払金	56,155																																																																																																														
未払事業税	19,809																																																																																																														
有価証券評価損	36,434																																																																																																														
減損損失	254,732																																																																																																														
繰越欠損金	118,469																																																																																																														
その他	59,766																																																																																																														
繰延税金資産小計	700,966千円																																																																																																														
評価性引当額	△268,571																																																																																																														
繰延税金資産合計	432,394千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△35,144千円																																																																																																														
土地評価益	△34,352																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,287																																																																																																														
繰延税金負債合計	△94,785千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	337,609千円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	92,621千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	244,988																																																																																																														
法定実効税率	40.36%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98																																																																																																														
住民税均等割	1.81																																																																																																														
試験研究費の税額控除	△1.84																																																																																																														
評価性引当額の増減	4.89																																																																																																														
その他	0.52																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%																																																																																																														
賞与引当金	54,855千円																																																																																																														
退職給付引当金	140,556																																																																																																														
長期未払金	58,442																																																																																																														
未払事業税	24,528																																																																																																														
有価証券評価損	57,571																																																																																																														
減損損失	253,864																																																																																																														
繰越欠損金	133,797																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																														
その他	40,908																																																																																																														
繰延税金資産小計	922,040千円																																																																																																														
評価性引当額	△277,109																																																																																																														
繰延税金資産合計	644,931千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																														
土地評価益	△34,352																																																																																																														
繰延税金負債合計	△67,134千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	577,797千円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	97,405千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	508,500																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△28,108																																																																																																														
法定実効税率	40.36%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78																																																																																																														
住民税均等割	1.77																																																																																																														
試験研究費の税額控除	△1.64																																																																																																														
評価性引当額の増減	△2.38																																																																																																														
その他	0.35																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%																																																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,455,701	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,663,033	—	18,663,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,149	—	—	—	47,149	(47,149)	—
計	9,502,851	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,710,182	(47,149)	18,663,033
営業費用	8,444,161	5,789,541	2,127,636	1,132,164	17,493,503	307,238	17,800,741
営業利益または 営業損失(△)	1,058,689	243,669	△24,136	△61,544	1,216,679	(354,387)	862,291
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資産	6,342,192	5,033,986	994,455	735,829	13,106,463	7,554,220	20,660,684
減価償却費	237,665	324,355	23,674	9,971	595,666	70,054	665,721
資本的支出	88,246	166,543	13,024	6,102	273,917	33,984	307,901

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高および営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,581	7,207,797	1,867,053	960,577	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,291	500	15,134	33,278	174,203	(△174,203)	—
計	10,173,872	7,208,297	1,882,187	993,855	20,258,214	(△174,203)	20,084,010
営業費用	9,002,036	6,627,781	1,881,152	988,258	18,499,229	563,684	19,062,913
営業利益または営業損失(△)	1,171,836	580,516	1,034	5,597	1,758,984	(△737,887)	1,021,097
<b>II 資産、減価償却費および資本的支出</b>							
資産	6,727,111	5,880,048	980,702	736,909	14,324,772	6,210,449	20,535,222
減価償却費	221,219	354,655	18,204	8,908	602,987	53,000	655,987
資本的支出	146,839	691,878	23,536	6,875	869,130	167,811	1,036,941

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用の取扱いの変更

事業の種類別セグメント情報における営業費用について、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当連結会計年度よりその発生の態様と配賦基準を見直しました。

この変更により、変更前の方法によった場合と比較して、当連結累計期間の「調味料事業」、「機能食品事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ194,653千円、166,494千円及び6,811千円増加し、「水産物事業」及び「消去又は全社」欄の営業利益は、それぞれ17,399千円、350,560千円減少しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 354,387千円

当連結会計年度 737,887千円

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,554,220千円

当連結会計年度 6,210,449千円

6. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 7. 会計方針の変更

### 当連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で17,472千円、「機能食品事業」で1,776千円および「その他の事業」で2,582千円それぞれ減少しております。

## 8. 追加情報

### 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) (イ) (追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は調味料事業で24,769千円、機能食品事業で2,673千円、その他事業で596千円、消去または全社で503千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 当連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で5,759千円、「機能食品事業」で16,836千円、「水産物事業」で1,521千円および「その他事業」で111千円それぞれ増加しております。



b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,030,634	53,375	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,503	311,452	317,956	(△317,956)	—
計	20,037,138	364,828	20,401,966	(△317,956)	20,084,010
営業費用	18,274,168	378,313	18,652,481	(410,431)	19,062,913
営業利益（又は営業損失(△)）	1,762,970	△13,485	1,749,484	(△728,387)	1,021,097
II 資産	13,674,028	650,743	14,324,772	6,210,449	20,535,222

(注) 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)シオメテクノブラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	特許使用料	762	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品(株)	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工および販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	製造用資材の販売	— (31,333)	未収入金	3,466
								選別加工賃等	385,070 (416,404)	買掛金	37,686
								賃借料	21,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の( )は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,182円45銭	1株当たり純資産額	1,176円11銭
1株当たり当期純利益	37円02銭	1株当たり当期純利益	43円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	520,211	617,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	520,211	617,013
期中平均株式数(株)	14,052,245	14,051,667

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,319,265	2,643,782
受取手形	405,757	382,153
売掛金	3,665,211	3,947,139
有価証券	101,195	100,135
商品	78,662	—
製品	1,216,927	—
商品及び製品	—	1,394,402
原材料	884,908	—
貯蔵品	22,801	—
原材料及び貯蔵品	—	1,125,180
繰延税金資産	81,562	86,181
短期貸付金	※1 140,000	※1 140,000
その他の流動資産	63,175	89,087
貸倒引当金	△2,100	△8,100
流動資産合計	9,977,367	9,899,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,414,163	※2 4,751,457
減価償却累計額	△2,513,418	△2,657,906
建物（純額）	1,900,744	2,093,551
構築物	※2 913,289	※2 967,361
減価償却累計額	△659,958	△694,849
構築物（純額）	253,330	272,512
機械及び装置	6,161,788	6,666,371
減価償却累計額	△4,953,325	△5,253,716
機械及び装置（純額）	1,208,462	1,412,654
車両運搬具	52,526	53,791
減価償却累計額	△47,347	△50,217
車両運搬具（純額）	5,178	3,573
工具、器具及び備品	434,724	459,231
減価償却累計額	△363,221	△379,756
工具、器具及び備品（純額）	71,502	79,475
土地	※2 1,923,220	※2 2,212,191
建設仮勘定	92,977	50,773
有形固定資産合計	5,455,416	6,124,733
無形固定資産		
工業所有権	1,218	1,586
電話加入権	5,631	5,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
水道施設利用権	661	603
ソフトウェア	41,100	21,329
無形固定資産合計	48,612	29,150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,647,147	1,991,291
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	582,000	389,930
出資金	51,363	51,270
長期前払費用	14,695	14,169
繰延税金資産	271,476	508,017
その他の投資	220,987	251,182
貸倒引当金	△14,854	△19,354
投資その他の資産合計	4,638,795	4,052,486
固定資産合計	10,142,824	10,206,370
資産合計	20,120,192	20,106,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,307	1,769,173
1年内返済予定の長期借入金	※2 228,686	※2 213,000
未払金	202,117	178,325
未払法人税等	208,142	271,599
未払消費税等	47,277	—
未払費用	72,914	93,154
預り金	28,672	29,193
賞与引当金	113,400	126,000
設備関係未払金	14,068	4,654
その他の流動負債	438	1,245
流動負債合計	2,611,025	2,686,346
固定負債		
長期借入金	※2 273,000	※2 60,000
退職給付引当金	239,179	321,616
長期末払金	139,136	138,056
その他の固定負債	8,563	11,245
固定負債合計	659,879	530,918
負債合計	3,270,905	3,217,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金	13	—
資本剰余金合計	3,414,146	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,932	48,441
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	984,819	1,299,053
利益剰余金合計	9,784,935	10,095,676
自己株式	△4,806	△5,621
株主資本合計	16,811,918	17,121,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,368	△232,762
評価・換算差額等合計	37,368	△232,762
純資産合計	16,849,286	16,889,069
負債純資産合計	20,120,192	20,106,334

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,799,249	14,860,260
商品売上高	2,568,223	2,602,150
売上高合計	16,367,472	17,462,410
売上原価		
製品期首たな卸高	1,130,431	1,216,927
商品期首たな卸高	86,952	78,662
当期製品製造原価	※2 11,173,348	※2 12,107,481
当期商品仕入高	2,235,661	2,280,050
合計	14,626,393	15,683,122
製品期末たな卸高	1,216,927	1,325,202
商品期末たな卸高	78,662	69,200
売上原価合計	13,330,803	14,288,719
売上総利益	3,036,669	3,173,691
販売費及び一般管理費	※1.2 2,106,328	※1.2 2,242,832
営業利益	930,340	930,859
営業外収益		
受取利息	※3 9,207	※3 9,821
有価証券利息	32,925	12,952
受取配当金	50,156	55,476
有価証券売却益	—	402
受入賃貸料	32,785	35,061
受取損害賠償金	6,732	—
生命保険解約益	1,025	—
為替差益	633	—
雑収入	45,000	77,841
営業外収益合計	178,468	191,556
営業外費用		
支払利息	6,621	3,204
手形売却損	417	—
為替差損	—	13,598
損害賠償金	3,563	3,837
雑損失	10,723	4,135
貸倒引当金繰入額	—	400
営業外費用合計	21,325	25,175
経常利益	1,087,483	1,097,240
特別利益		
投資有価証券売却益	116,071	—
特別利益合計	116,071	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,947	4,820
投資有価証券売却損	—	10,029
投資有価証券評価損	4,999	77,908
役員退職金	1,353	—
子会社精算損失	60,497	—
特別損失合計	69,798	92,758
税引前当期純利益	1,133,756	1,004,481
法人税、住民税及び事業税	451,658	485,094
法人税等調整額	37,978	△58,356
法人税等合計	489,636	426,738
当期純利益	644,119	577,743



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,691,802	68.8	8,404,028	69.4
II 労務費		1,208,853	10.8	1,315,632	10.9
III 経費		2,272,692	20.4	2,387,819	19.7
当期総製造費用		11,173,348	100.0	12,107,481	100.0
当期製品製造原価		11,173,348		12,107,481	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	543,231千円	外注加工費	528,871千円
減価償却費	498,377	減価償却費	502,726
試験研究費	118,059	試験研究費	116,392

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10	13
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	13	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,414,144	3,414,146
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	3,414,146	3,414,133
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,182	348,182
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	55,975	51,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,042	△3,491
当期変動額合計	△4,042	△3,491
当期末残高	51,932	48,441
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,653	984,819
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
固定資産圧縮積立金の取崩	4,042	3,491
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の処分	—	△17
当期変動額合計	381,166	314,233
当期末残高	984,819	1,299,053
利益剰余金合計		
前期末残高	9,407,811	9,784,935
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の処分	—	△17
当期変動額合計	377,124	310,741
当期末残高	9,784,935	10,095,676
自己株式		
前期末残高	△4,077	△4,806
当期変動額		
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	102	198
当期変動額合計	△728	△815
当期末残高	△4,806	△5,621
株主資本合計		
前期末残高	16,435,520	16,811,918
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	104	167
当期変動額合計	376,398	309,912
当期末残高	16,811,918	17,121,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	569,871	37,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,503	△270,130
当期変動額合計	△532,503	△270,130
当期末残高	37,368	△232,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	569,871	37,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,503	△270,130
当期変動額合計	△532,503	△270,130
当期末残高	37,368	△232,762
純資産合計		
前期末残高	17,005,392	16,849,286
当期変動額		
剰余金の配当	△266,994	△266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の取得	△830	△1,013
自己株式の処分	104	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,503	△270,130
当期変動額合計	△156,105	39,782
当期末残高	16,849,286	16,889,069

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	主として総平均法による原価法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「たな卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 21,796千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,623千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ27,703千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用…期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、従来9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、10年に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,513千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。	同左
	役員退職慰労引当金	平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。	—————
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」および「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ69,200千円、1,325,202千円、1,111,008千円、14,171千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円
※2	担保に供している資産 1. 担保に供している資産 建物 19,514千円 構築物 226千円 土地 74,996千円 合計 94,736千円 2. 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 18,686千円 長期借入金 3,000千円 合計 21,686千円	担保に供している資産 1. 担保に供している資産 建物 17,947千円 構築物 162千円 土地 74,996千円 合計 93,107千円 2. 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 3,000千円 長期借入金 ー千円 合計 3,000千円
3	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 269,798千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 61,353千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 237,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 2,425千円	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 226,100千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 40,510千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 172,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,695千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
※1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>302,402千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>139,770</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>508,630</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,470</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>130,354</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>134,155</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>70,244</td> </tr> </table>	販売費	41%	一般管理費	59	1. 運賃	302,402千円	2. 役員報酬	139,770	3. 従業員給料手当	508,630	4. 賞与引当金繰入額	44,470	5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305	6. 貸倒引当金繰入額	491	7. 試験研究費	130,354	8. 賃借料	134,155	9. 減価償却費	70,244	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>347,665千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>136,480</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>577,486</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td> <td>10,605</td> </tr> <tr> <td>6. 試験研究費</td> <td>89,237</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>133,167</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>65,295</td> </tr> </table>	販売費	44%	一般管理費	56	1. 運賃	347,665千円	2. 役員報酬	136,480	3. 従業員給料手当	577,486	4. 賞与引当金繰入額	47,500	5. 貸倒引当金繰入額	10,605	6. 試験研究費	89,237	7. 賃借料	133,167	8. 減価償却費	65,295
販売費	41%																																											
一般管理費	59																																											
1. 運賃	302,402千円																																											
2. 役員報酬	139,770																																											
3. 従業員給料手当	508,630																																											
4. 賞与引当金繰入額	44,470																																											
5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305																																											
6. 貸倒引当金繰入額	491																																											
7. 試験研究費	130,354																																											
8. 賃借料	134,155																																											
9. 減価償却費	70,244																																											
販売費	44%																																											
一般管理費	56																																											
1. 運賃	347,665千円																																											
2. 役員報酬	136,480																																											
3. 従業員給料手当	577,486																																											
4. 賞与引当金繰入額	47,500																																											
5. 貸倒引当金繰入額	10,605																																											
6. 試験研究費	89,237																																											
7. 賃借料	133,167																																											
8. 減価償却費	65,295																																											
※2	<table> <tr> <td>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</td> <td>248,413千円</td> </tr> </table>	一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費	248,413千円	<table> <tr> <td>一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費</td> <td>205,630千円</td> </tr> </table>	一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費	205,630千円																																						
一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費	248,413千円																																											
一般管理費および当期製造費用に含まれる試験研究費	205,630千円																																											
※3	<table> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td>4,810千円</td> </tr> </table>	関係会社受取利息	4,810千円	<table> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td>4,026千円</td> </tr> </table>	関係会社受取利息	4,026千円																																						
関係会社受取利息	4,810千円																																											
関係会社受取利息	4,026千円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,380	4,924	3,456	車両運搬具	8,380	6,467	1,913
工具器具及び備品	58,290	35,351	22,938	工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272
ソフトウェア	3,330	999	2,331	ソフトウェア	3,330	1,665	1,665
合計	70,000	41,275	28,725	合計	69,991	55,140	14,851
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,865千円	1年以内			9,329千円
1年超			14,860	1年超			5,521
合計			28,725千円	合計			14,851千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			15,825千円	支払リース料			13,865千円
減価償却費相当額			15,825	減価償却費相当額			13,865
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,532</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">534,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△35,144千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△60,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353,038千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,476</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.19%</td></tr> </table>	未払事業税	19,809千円	賞与引当金	45,768	退職給付引当金	96,532	長期未払金	56,155	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	その他	25,118	繰延税金資産小計	534,550千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	413,470千円	固定資産圧縮積立金	△35,144千円	その他有価証券評価差額金	△25,287千円	繰延税金負債計	△60,432千円	繰延税金資産の純額	353,038千円	流動資産－繰延税金資産	81,562千円	固定資産－繰延税金資産	271,476	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88	住民税均等割	1.52	試験研究費の税額控除	△1.65	その他	0.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,804</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,719</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">748,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">626,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">594,199千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.48%</td></tr> </table>	未払事業税	24,528千円	賞与引当金	50,853	退職給付引当金	129,804	長期未払金	55,719	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	18,202	繰延税金資産小計	748,060千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	626,980千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	繰延税金負債計	△32,781千円	繰延税金資産の純額	594,199千円	流動資産－繰延税金資産	86,181千円	固定資産－繰延税金資産	508,017	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81	住民税均等割	1.71	試験研究費の税額控除	△1.71	その他	△0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%
未払事業税	19,809千円																																																																																																
賞与引当金	45,768																																																																																																
退職給付引当金	96,532																																																																																																
長期未払金	56,155																																																																																																
有価証券評価損	36,434																																																																																																
減損損失	254,732																																																																																																
その他	25,118																																																																																																
繰延税金資産小計	534,550千円																																																																																																
評価性引当額	△121,080																																																																																																
繰延税金資産合計	413,470千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△35,144千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△25,287千円																																																																																																
繰延税金負債計	△60,432千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	353,038千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	81,562千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	271,476																																																																																																
法定実効税率	40.36%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88																																																																																																
住民税均等割	1.52																																																																																																
試験研究費の税額控除	△1.65																																																																																																
その他	0.53																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%																																																																																																
未払事業税	24,528千円																																																																																																
賞与引当金	50,853																																																																																																
退職給付引当金	129,804																																																																																																
長期未払金	55,719																																																																																																
有価証券評価損	57,571																																																																																																
減損損失	253,864																																																																																																
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																
その他	18,202																																																																																																
繰延税金資産小計	748,060千円																																																																																																
評価性引当額	△121,080																																																																																																
繰延税金資産合計	626,980千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																
繰延税金負債計	△32,781千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	594,199千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	86,181千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	508,017																																																																																																
法定実効税率	40.36%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81																																																																																																
住民税均等割	1.71																																																																																																
試験研究費の税額控除	△1.71																																																																																																
その他	△0.31																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199円07銭	1株当たり純資産額	1,201円97銭
1株当たり当期純利益	45円84銭	1株当たり当期純利益	41円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	644,119	577,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,119	577,743
期中平均株式数(株)	14,052,245	14,051,667

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### a. 新任取締役候補

取締役 又平 芳春 (現 開発本部 機能食品開発部長)

##### b. 退任予定取締役

取締役相談役 松本 圭一郎 (相談役 就任予定)

#### ③ 就任予定日

平成21年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。